

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月18日（水）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・武田国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、伊東農林水産副大臣、御法川国土交通副大臣、和田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）根本幸典君（自民）、高木啓君（自民）、濱村進君（公明）、池田真紀君（立国社）、緑川貴士君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 根本幸典君（自民）

- （1） 南海トラフ地震対策
  - ア 政府の取組状況
  - イ 中央防災会議の防災対策実行会議に設置された「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ」の報告を踏まえた政府の対応
  - ウ 南海トラフ沿いで「半割れ」等が観測された場合の、社会・経済への影響を踏まえた住民の一時的避難等の在り方に係る政府の所見
  - エ 関係地域における南海トラフ地震への防災対応に係る地方公共団体及び企業の取組の現状並びに国の働きかけの内容
- （2） 防災体制の充実強化に向けた人員の確保に係る政府の取組
- （3） 国土強靱化のための予算確保及び取組の推進に向けた武田大臣の決意

### 高木啓君（自民）

#### 首都直下地震対策

- ア 都心南部直下地震の発生確率及び被害想定
- イ 事前防災・減災のための事業について、国の取組姿勢を明確にするために社会資本整備総合交付金の対象事業ではなく、個別の補助事業として実施する必要性
- ウ 災害時の一時避難や滞留の場所ともなる駅前広場の整備について、政策的誘導策を講じる必要性
- エ 災害時に有用な橋詰広場の整備を都市計画事業に位置付け計画的に進める必要性
- オ 関東大震災の教訓を首都直下地震対策や国土強靱化の取組に生かす必要性についての武田大臣の見解

### 濱村進君（公明）

- （1） グループ補助金（中小企業組合等共同設備等災害復旧事業）
  - ア 対象となる中小企業者の要件
  - イ 農業者等への適用の可否
  - ウ 個人事業者である農業者への適用の可否
  - エ これまでの災害における個人事業主である農業者への交付実績
  - オ 新型コロナウイルス感染症対策としての適用を検討することに対する武田大臣の見解
- （2） 災害時における地方公共団体から住民への情報提供に関する発信能力向上に向けた国の取組

### 池田真紀君（立国社）

- (1) 起草が検討されている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の改正
  - ア 現行の地震対策緊急整備事業において未執行の事業がある理由
  - イ 全国の学校施設におけるブロック塀等の安全対策の進捗状況
  - ウ 首都直下地震及び南海トラフ地震の防災対策に係る国庫補助率のかさ上げを措置した制度の有無
  - エ 同法が5年間延長された場合のその間の地震防災対策の目標
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策と災害対策
  - ア 地方公共団体のマスクの備蓄
    - a 備蓄の把握状況
    - b マスク等の災害用物資の備蓄状況を把握している官庁
  - イ 福祉施設等で使用するマスクの備蓄
    - a 備蓄の把握状況
    - b 平時から福祉施設等向けの物資の備蓄を進めていく必要性
  - ウ 備蓄していたマスクを民間に供給した自衛隊の大規模災害発生時の対応についての内閣府の見解
- (3) 災害発生時の国の危機管理体制
  - ア 指揮命令系統に係る現状の認識についての武田大臣の見解
  - イ 災害対策基本法を必要に応じて見直していく必要性

**緑川貴士君（立国社）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営
  - ア 新型コロナウイルス感染症に対応した対策の検討状況
  - イ 運営主体である地方公共団体に対して具体的対応策を国が示していく必要性
  - ウ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策に係る地方公共団体の検討状況
  - エ 避難所で必要となるマスク等の確保に係る支援策
  - オ 災害救助法による救助の程度、方法及び期間のための特別基準の設定について地方公共団体が活用しやすくする必要性及び避難所の環境改善のために同法を見直す必要性
- (2) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」による建築物の耐震化
  - ア 平成25年に改正された同法に基づく基本方針における「住宅、多数の者が利用する建築物の耐震化を令和2年に95%」という目標
    - a 現在の達成状況
    - b 中間報告等の有無
  - イ 耐震化率の向上に向けた今後の対策
  - ウ 避難所として利用される可能性がある宿泊施設等の耐震化を促進していく必要性
  - エ 耐震化を進め、国土強靱化を推進していくことについての武田大臣の決意

**田村貴昭君（共産）**

- (1) 避難所における生活環境の改善
  - ア 外国の例も参考にしながら改善を図ることについての武田大臣の見解
  - イ 災害と感染症が同時に発生した場合を想定した避難所における感染症対策の検討状況
  - ウ 避難所における感染症の拡大予防に係る武田大臣の決意
- (2) 被災者生活再建支援法による支援対象の拡充
  - ア 平成30年11月の全国知事会の提言を踏まえた内閣府と全国知事会との協議の進捗状況
  - イ 半壊世帯も支援の対象とすることについて、早期に結論を出す必要性
- (3) 桜島の火山活動に伴う鹿児島県垂水市のブリ養殖場への軽石の流入による被害対策

- ア 地元が要望している黒神川上流域の砂防堰堤にたまった軽石の除去についての対応状況
  - イ 黒神川河口部において試行的に設置していた軽石流出防止ネットについて、効果があったにもかかわらず撤去した理由
  - ウ 所管省庁として国土交通省が責任を持って軽石の撤去を行う必要性
  - エ 養殖場の被害に対する水産庁の支援策の有無
  - オ 桜島の噴火活動の現在の状況及び今後の見通し
  - カ 国土交通省と水産庁が連携して対応することについての国土交通副大臣及び農林水産副大臣の見解
- (4) 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金について、改良復旧であっても必要な工事については対象とすることの可否
- (5) 学校施設環境改善交付金について、芝生のグラウンドが降灰被害を受けた場合に降灰の除去と同時に芝生の張替えを行うことの可否

#### 森夏枝君（維新）

- (1) 避難所の現状と改善の取組
- ア 感染症対策
  - イ 開設に係る都道府県や市町村の広域連携の状況
  - ウ 避難用テントの配備状況
- (2) 防災備蓄
- ア 備蓄すべき物品の種類や量を見直す必要性
  - イ 防災備蓄に対する国民の意識改革の必要性
  - ウ 国民への防災グッズ等に係る情報提供の在り方
- (3) 避難所での性被害
- ア 国としての把握の状況及び防止のための新たな取組の有無
  - イ 子供が性被害に遭わないための取組の有無
- (4) 南海トラフ地震対策
- ア 1人でも多くの命を守るための対策についての武田大臣の認識
  - イ 30m以上の津波が到達する地域における防災対策
- (5) 火山災害対策の現状と今後の取組
- (6) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中に発災した場合の避難所の開設、運営等において留意すべき事項

#### 2 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・山本委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、武田国務大臣（防災担当）から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）